

## 自然公園化計画に関する研究

～熊本市貢町に位置する最終処分場跡地の有効利用を目指して～

崇城大学工学部 学生会員 牛尾篤史  
 名古屋大学大学院 学生会員 藤森憲臣  
 崇城大学工学部 正会員 森山聡之

## 1. はじめに

最終処分場は、熊本市の貢町に位置している。熊本市の中心部に隣接した場所にあり、ヒメボタルの生息も確認できる里山環境が残存した地域である。現代社会は、大量に生産や消費、廃棄するシステムによりゴミ処理に関する様々な問題も抱えている。熊本市では、昭和 59 年から貢町に一般廃棄物処分場として埋め立てが開始され、現在では最終処分場の埋立残容量も限界を迎えている。それに対応するため、新最終処分場も建設され、平成 15 年からは並行して使用されている。ごみ問題は、人々が生活していくうえで避けては通れない問題となるため、新しい最終処分場の建設が必須となる。そのため、今後は埋め立て許容量の限界を迎えた最終処分場跡地の有効利用が課題となると考えられる。そこで本研究では、旧最終処分場の跡地利用で元来の自然環境を復元し、その自然環境の保全と利用のバランスを保てる自然公園化計画の提案をする。

## 2. 自然公園について

自然公園とは、自然公園法(昭和 32 年法律第 161 号)により指定された「国立公園」「国定公園」「都道府県立自然公園」を指すものであり、我が国における優れた自然の風景地を保護しつつ、その利用の増進を図り、もって国民の保健、休養及び教化に資することを目的としている。

## 3. 調査概要

## 3.1 調査地域及び方法

熊本市の西方に位置する金峰山山系は県立公園として指定されており、調査地域である貢町の最終処分場も県立公園の一部である。今回、最終処分場の周辺地域 4 地区(小塚と釜尾、西浦、五丁中原)を対象とし、アンケート調査を実施した。

## 3.1 調査期日

本調査は、平成 16 年 12 月上旬に周辺地域(小塚と釜尾、西浦、五丁中原)の人々を対象として、約 400 枚のアンケートを配布し、最終処分場跡地の今後の利用に関して意識調査を実施した。現在の回収状況としては、小塚地区のアンケートに関してのみ回収できているが、残りの 3 地区(釜尾と西浦、五丁中原)についても近日中に回収の見込みである。

## 4. 調査結果及び考察

平成 16 年 12 月上旬に小塚地区で行ったアンケート調査では、配布枚数に対して 90%を超える回収率で、図 1, 2 のような結果が得られた。最終処分場の周辺地域に生息しているヒメボタルやフクロウ、ムササビなどは希少種であると答えた人が 95%を超えた。そして、今後もそれらを保全すべきだという回答も多く得られた。このように小塚地区では、身近な地域に生息するヒメボタルやフクロウ、ムササビなどへの

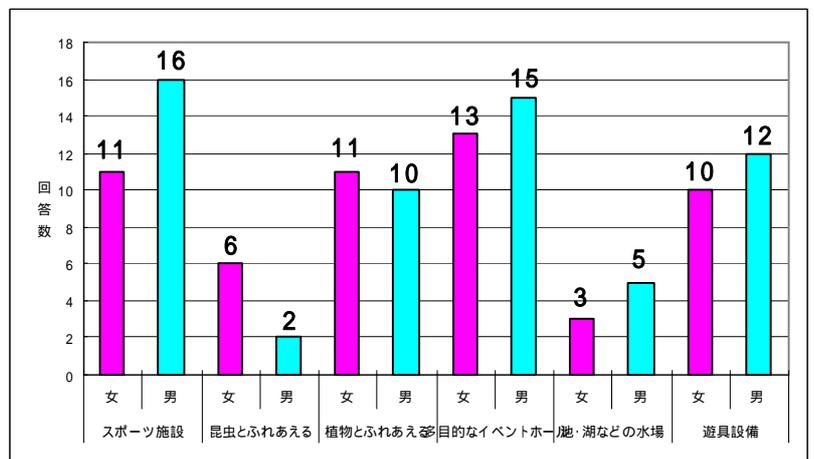


図 1 性別による跡地利用として望むもの

関心や保全に対する意識も高いことが確認できた。また、図1, 2より跡地利用として望むものは、性別や年齢を問わずスポーツ施設や多目的なイベントホールの割合が高いことを確認できる。しかし、スポーツ施設などをつくるスペースはあるが、財政的にきびしい状況である。そのため、多額の財源を必要としない公園づくりも求められる。この結果から最終処分場跡地を有効に利用するためには、単にスポーツ施設などのある公園をつくるのではなく、希少種が住処を構築できる元来の環境を復元した公園づくりが最適であると考えられる。

5. 提案

貢町における最終処分場跡地の有効利用として自然公園化計画を図3に提案する。埋め立ての人為的な改変により、現段階では最終処分場の敷地内に元来の自然環境が全く存在しない。そこで、野生生物が生息しやすい環境を考慮すると、実を实らせ、葉を散らす広葉樹や照葉樹のたぐいが必要である。そのメリットとしては、生物の餌の確保や餌となる生物の繁殖を促す効果が考えられる。さらに、あらゆる生物の特性や住処についても考慮すると、大小様々な樹木が必要である。このような自然環境の構築が元来の自然の復元や希少種(ヒメボタルやフクロウ、ムササビ)

の保全につながると考える。また、自然公園を小、中学校では課外学習や遠足として、大学や企業では研究の場として利用してもらうことにより、教育効果をもたらすことが可能となる。そして、地域住民には、レクリエーションを兼ねた環境教育の場として活用してもらうことにより、人々の環境についての意識向上を図ることできると考えられる。さらに、自然の息吹を感じ、気持ちを安らげる場としても利用が可能である。

6. まとめ

本研究では、貢町の最終処分場跡地の有効利用を目指した自然公園化計画についての提案を行った。アンケート調査の結果では、人々の身近な自然環境についての関心は高いことが明らかとなった。しかしながら、跡地利用としては、自然環境の保全や復元とかけ離れた施設などの建設を求めている状況でもある。今後は、元来の自然環境の復元を考えた公園計画を行い、自然との共生についても考える必要がある。さらに、人々の自然環境や生態系に関しての更なる知識向上へつながるコミュニケーションの場を設けることが必須であり、住民を中心とした地域計画を目指していくべきであると考えられる。また、最終処分場跡地であるために実際の公園着工にあたっては、生物に及ぼす影響を調査していく必要がある。

参考文献 1)「次期最終処分場環境影響評価書」 熊本市(平成 11 年 3 月)  
 2)「市民参加時代の美しい緑のまちづくり」 (財)経済調査会

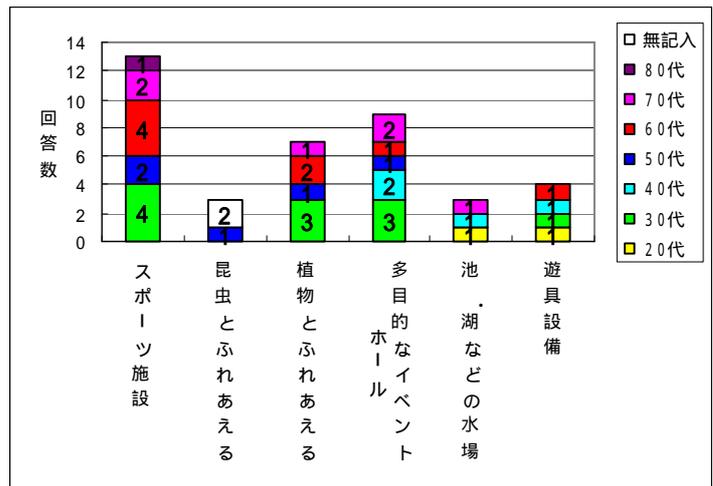


図2 年齢による跡地利用として望むもの



図3 跡地利用として提案する自然公園のゾーニング図